

上場会社名 オムロン株式会社  
 コード番号 6645  
 代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 作田 久 男

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 (URL <http://www.omron.co.jp/>)

問合せ先責任者 役職名 経営資源革新本部 理財センタ長  
 氏名 春田 正 輝

TEL(075)344-7070

定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

配当支払開始予定日 平成20年6月25日

注記：決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

1. 20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 連結経営成績 (売上高、営業利益、継続事業税引前純利益、当期純利益における%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	762,985	5.4	65,253	5.2	64,166	△0.2	42,383	10.7
19年3月期	723,866	17.5	62,046	2.1	64,279	2.0	38,280	7.0

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産継続事業 税引前純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	185 89	185 84	11.3	10.3	8.6
19年3月期	164 96	164 85	10.3	10.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △348百万円 19年3月期 △1,352百万円

(注1) 米国会計基準に従い、自己資本当期純利益率は資本の部合計を用いて算定しています。

(注2) 米国財務会計基準審議会(FASF、以下同じ)基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業に関して、平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	617,367	368,502	59.7	1,662 32
19年3月期	630,337	382,822	60.7	1,660 68

(注) 米国会計基準に従い、純資産、自己資本比率および1株当たり純資産は資本の部合計を用いて算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	68,996	△36,681	△34,481	40,624
19年3月期	40,539	△47,075	△4,697	42,995

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	17 00	25 00	42 00	9,415	22.6	2.5
19年3月期	15 00	19 00	34 00	7,839	20.6	2.1
21年3月期 (予想)	18 00	- -	- -	-	-	-

(注1) 20年3月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

(注2) 21年3月期の期末配当および配当性向については未定です。

3. 21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前純利益		当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期連結累計期間	368,000	0.5	20,000	△24.8	19,500	△28.6	12,000	△36.2	54	13
通 期	780,000	2.2	60,000	△8.1	59,000	△8.1	36,500	△13.9	164	65

上記業績予想に関する事項は、添付資料の8～12ページを参照してください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 239,121,372株 19年3月期 249,121,372株  
② 期末自己株式数 20年3月期 17,441,564株 19年3月期 18,599,842株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(4) 営業利益の表示について

当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の連結損益計算書における「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。

## (参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	332,292	△4.3	12,075	△29.8	38,581	24.7	31,563	△3.5
19年3月期	347,202	11.3	17,194	45.2	30,933	△2.8	32,705	14.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	138	40	138	37
19年3月期	140	91	140	81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	382,260		236,016		61.7		1,063 68	
19年3月期	389,247		241,733		62.1		1,048 43	

(参考) 自己資本 20年3月期 235,847百万円 19年3月期 241,689百万円

(注) 添付資料において、事業の種類別セグメントの名称は次のとおり略して記載しています。

- IAB: インダストリアルオートメーションビジネス  
ECB: エレクトロニクスコンポーネントビジネス  
AEC: オートモティブ・エレクトロニクスコンポーネントビジネス  
SSB: ソーシャルシステムズビジネス (ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。)  
HCB: ヘルスケアビジネス (オムロンヘルスケア㈱などが含まれます。)  
その他: 事業開発本部およびその他の部門

(添付資料)

## 平成20年3月期決算 概要

## 1. 連結業績 [米国会計基準]

		平成19年3月期	平成20年3月期	(前期比)	平成21年3月期 予想	(当期比)
売上高	百万円	723,866	762,985	(105.4%)	780,000	(102.2%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	62,046 (8.6%)	65,253 (8.6%)	(105.2%) (+0.0P)	60,000 (7.7%)	(91.9%) (△0.9P)
継続事業税引前純利益 (率)	百万円 (%)	64,279 (8.9%)	64,166 (8.4%)	(99.8%) (△0.5P)	59,000 (7.6%)	(91.9%) (△0.8P)
当期純利益	百万円	38,280	42,383	(110.7%)	36,500	(86.1%)
基本的1株当たり 当期純利益	円 銭	164円96銭	185円89銭	+20円93銭	164円65銭	△21円24銭
希薄化後1株当たり 当期純利益	円 銭	164円85銭	185円84銭	+20円99銭		
自己資本 当期純利益率	(%)	10.3%	11.3%	(+1.0P)	10.0%	(△1.3P)
総資産	百万円	630,337	617,367	(97.9%)		
純資産 (自己資本比率)	百万円 (%)	382,822 (60.7%)	368,502 (59.7%)	(96.3%) (△1.0P)		
1株当たり純資産	円 銭	1,660円68銭	1,662円32銭	+1円64銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	40,539	68,996	(+28,457)		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△47,075	△36,681	(+10,394)		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△4,697	△34,481	(△29,784)		
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	42,995	40,624	(△2,371)		
1株当たり配当金	円 銭	34円00銭	42円00銭	+8円00銭	中間18円00銭 期末 未定	-

(注1) 連結子会社数は162社、持分法適用関連会社数は22社です。

(注2) 米国会計基準に従い、自己資本当期純利益率、純資産、自己資本比率および1株当たり純資産は資本の部合計を用いて算定しています。

(注3) 平成19年3月期には、退職給付信託設定益10,141百万円および当社東京本社土地・建物売却損5,915百万円を含みます。

(注4) FASB基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業に関して、平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

## 2. 単独業績

		平成19年3月期	平成20年3月期	(前期比)
売上高	百万円	347,202	332,292	(95.7%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	17,194 (5.0%)	12,075 (3.6%)	(70.2%) (△1.4P)
経常利益 (率)	百万円 (%)	30,933 (8.9%)	38,581 (11.6%)	(124.7%) (+2.7P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	43,956 (12.7%)	35,424 (10.7%)	(80.6%) (△2.0P)
当期純利益	百万円	32,705	31,563	(96.5%)
1株当たり 当期純利益	円 銭	140円91銭	138円40銭	△2円51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 銭	140円81銭	138円37銭	△2円44銭
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)
総資産	百万円	389,247	382,260	(98.2%)
純資産	百万円	241,733	236,016	(97.6%)
自己資本比率	(%)	62.1%	61.7%	(△0.4P)
1株当たり純資産	円 銭	1,048円43銭	1,063円68銭	+15円25銭

(注) 平成19年3月期には、退職給付信託設定益9,112百万円および当社東京本社土地・建物売却益5,969百万円を含みます。

(添付資料)

## 3. 連結セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成19年3月期	平成20年3月期	前期比
I A B	国 内	1,408	1,441	102.3%
	海 外	1,648	1,847	112.1%
	計	3,056	3,288	107.6%
E C B	国 内	588	624	106.2%
	海 外	796	918	115.4%
	計	1,384	1,542	111.5%
A E C	国 内	261	280	107.4%
	海 外	672	795	118.3%
	計	933	1,075	115.2%
S S B	国 内	1,018	810	79.6%
	海 外	41	42	101.7%
	計	1,059	852	80.4%
H C B	国 内	328	350	106.6%
	海 外	329	366	111.2%
	計	657	716	108.9%
その他	国 内	149	154	103.5%
	海 外	1	3	238.8%
	計	150	157	104.5%
合 計	国 内	3,752	3,659	97.5%
	海 外	3,487	3,971	113.9%
	(海外比率)	(48.2%)	(52.0%)	(+3.8P)
	計	7,239	7,630	105.4%

## 期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比
U S D	117.0	114.1	(△2.9)
E U R	150.3	161.9	(+11.6)

## 4. 連結減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比
減 価 償 却 費	338	363	107.6%
研 究 開 発 費	520	515	99.0%

(注) F A S B基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業(従前、その他の事業セグメントに含めていたエンタテインメント事業)に関して、平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

(添付資料)

## 5. 連結セグメント別売上高予想 (単位：億円)

		平成20年3月期	平成21年3月期 予想	当期比
I A B	国 内	1,441	1,500	104.1%
	海 外	1,847	1,875	101.5%
	計	3,288	3,375	102.6%
E C B	国 内	624	625	100.1%
	海 外	918	920	100.2%
	計	1,542	1,545	100.2%
A E C	国 内	280	330	117.8%
	海 外	795	755	95.0%
	計	1,075	1,085	100.9%
S S B	国 内	810	880	108.6%
	海 外	42	20	47.7%
	計	852	900	105.6%
H C B	国 内	350	365	104.3%
	海 外	366	375	102.5%
	計	716	740	103.4%
その他	国 内	154	150	97.6%
	海 外	3	5	190.4%
	計	157	155	99.1%
合 計	国 内	3,659	3,850	105.2%
	海 外	3,971	3,950	99.5%
	(海外比率)	(52.0%)	(50.6%)	(△1.4P)
	計	7,630	7,800	102.2%

## 期中平均レート (1外貨当たり 円)

	平成20年3月期	平成21年3月期 予想	当期比
U S D	114.1	100.0	(△14.1)
E U R	161.9	155.0	(△ 6.9)

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### <全般的概況>

当期における経済情勢を概観しますと、世界経済は原油価格の高騰や原材料価格の高止まりに加え、米国サブプライムローン問題が各国金融市場に影響を与えるなど、不安定要素を増しました。米国経済は住宅投資の減少、エネルギー価格の高騰に加え、個人消費も悪化し減速感が強まりました。欧州経済も個人消費が低迷し、下期に入り緩やかに減速となりました。一方、中国・東南アジア経済については米国経済減速の影響を受けつつも、引き続き堅調に推移しました。

わが国経済は景気回復の動きが鈍化し企業収益が伸び悩みつつも、個人消費は底堅く推移し、緩やかながら成長を維持しました。

当社グループの関連市場では、半導体・電子部品業界等の設備投資が前期に比べ弱含みで推移しましたが、当社グループの主力商品であるFA用制御機器は総じて底堅く推移しました。電子部品事業の主要市場である業務・民生用機器業界は在庫調整の影響が出て弱含みで推移しました。また、車載電装機器については引き続きカーエレクトロニクスへのニーズの拡大が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、年度方針を「GD2010(※1)の第2ステージゴールへ収益最注力」とし、不断の構造改革に努めると共に、2008年度からスタートするGD2010第3ステージに向けて、収益を伴った成長構造を実現するための基盤を整えてまいりました。具体的には①グローバル No. 1 領域の強化・拡大、②収益を伴った事業成長に軸足を移した中国事業運営、③継続した変動費・製造固定費改善への取り組みによる収益構造改革をグループ挙げて実施してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は買収効果と為替の円安効果も寄与し、7,629億85百万円(前期比5.4%増)となりました。

また、当期の利益につきましては、主に売上高の増加により営業利益は652億53百万円(前期比5.2%増)、継続事業税引前純利益(※2)は投資有価証券売却益の計上などにより641億66百万円(前期比0.2%減)となりました。なお、前期においては退職給付信託設定益および当社東京本社土地・建物売却損を計上しております。当期純利益は事業譲渡益の計上などにより423億83百万円(前期比10.7%増)となりました。

(※1) GD2010とは、2001年度より2010年度までの10年間を対象としたグループ経営施策の基本方針「グランドデザイン2010」を指します。GD2010は「企業は社会の公器である」という当社の基本理念のもと、「企業価値の長期的最大化」を通じて21世紀企業の創造を目指しています。

なお、当社はこの10年間を3つのステージに分け、当期は第2ステージ(2004年度～2007年度)の最終年度に当たります。また、第3ステージ(2008年度～2010年度)における経営計画につきましては、本年1月10日に公表しています。

(※2) FASB基準書第144号「長期性資産の減損又は処分会計処理」の規定に基づき当期に非継続となった事業に関して平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

##### <セグメント別の状況>

#### I A B

国内においては、製造業の設備投資は全体としては堅調に推移したものの、半導体・電子部品関連客先の伸びが前期に比べ減速し、またFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)業界における設備投資が減少した影響を受けました。一方、「品質」、「安全」、「環境」を中心としたアプリケーション事業の拡大に向け、当期より営業体制の強化を図っており、特にアプリケーションセンサ事業やセーフティコンポ事業の売上高が前期を上回りました。

さらに、昨年6月末に株式の95%を取得しましたレーザーフロントテクノロジーズ株式会社(現オムロンレーザーフロント株式会社)の売上高が、同7月度より当セグメントの売上高に寄与しています。

海外においては、欧州ではプログラマブル・コントローラやモーション・コントローラの需要が堅調に推移したほか、画像センサの売上高が拡大しました。北米では好調を持続してきた石油・ガス関連事業向け制御関連機器の需要が第 4 四半期に急速に低下し、主力の F A 機器や付帯サービス事業の拡大で挽回を図りましたが、全体として景気減速の影響を受けました。中国においては、営業力強化および新商品投入に注力したことにより、プログラマブル・コントローラや基板検査装置が好調に推移し、売上高を伸ばしました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、3,288 億 11 百万円（前期比 7.6%増）となりました。

### ECB

国内においては、上期は個人消費や設備投資が底堅い推移を続けておりましたが、全体としては半導体および自動車産業の減速、および電子部品事業の主要市場である業務・民生用機器業界の在庫調整局面が続きました。海外においては、好調を持続していた中国において EMS（電子機器受託生産）が減速しました。

こうした事業環境のなか、主力商品の基板用リレーは、エアコン向けリレーが B R I C s をはじめとした新興国の需要増により伸長しましたが、通信用リレーは低迷し、全体としては横這いとどまりました。一方、モバイル・I T 向け入力スイッチや薄型のコネクタなどの電子部品は顧客の薄型化のニーズを捉えた結果、大幅に伸びました。

また、一昨年 8 月に連結対象となりましたオムロンプレジジョンテクノロジー株式会社のバックライト事業による売上高が寄与した他、昨年 4 月度よりオムロンセミコンダクターズ株式会社が半導体の受注生産を開始したことで、全体としては堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、1,542 億 33 百万円（前期比 11.5%増）となりました。

### AEC

当期における世界の自動車生産台数は総じて安定的に推移するとともに、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズを背景として、当社製品の新车への採用も進み、当セグメントの売上は大きく増加しました。地域別では、国内売上高は堅調に推移し、海外では、北米において、自動車生産台数が前年度並みに留まるといった厳しい市場環境下ではあったものの、キーレスエントリーシステムなどの無線機器が好調に売上高を伸ばしました。また、自動車メーカーの生産シフトやグローバル調達が増大する中国においても、中国生産子会社が順調に生産高を増大し、中国市場向けの売上高が大きく増加しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、1,075 億円 21 百万円（前期比 15.2%増）となりました。

### SSB

駅務システム事業は、首都圏を中心とした駅務機器の共通 I C カード化に伴う大型需要が一段落し、ピークであった前期に比べ売上高は減少しました。交通管理・道路管理システム事業は、公共投資抑制の影響を受け売上高は減少しましたが、安全運転支援システム等のソリューション拡大を進めました。I D マネジメントソリューション事業は、セキュリティ関連売上高は堅調に推移したものの、クレジット業界のグリーゼン金利問題による投資抑制の影響がありました。関連メンテナンス事業は、駅務関連事業の売上高減少や I T 関連の保守・サービス対応件数減がありました。ソフトウェア事業は、流通業界、携帯業界へのパッケージやコンポの売上高拡大により堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、852 億 23 百万円（前期比 19.6%減）となりました。

### HCB

国内においては、メタボリックシンドロームの認知度の高まりと、2008 年度から義務化される特定健診・特定保健指導を追い風に、血圧計、歩数計の売上高が好調に推移しました。また、体組成計の売上高は横這いで推移する一方、電動歯ブラシはテレビコマーシャル効果もあり売上高は大きく増加しました。

海外においては、米国では個人消費の低迷を受けて主力の血圧計の売上高が低調であったものの、欧州ではロシアや東欧における血圧計事業が牽引役となり全体的に好調を維持しました。また、中国では新たに投入した血糖計事業も順調に立ち上がり、大きく売上高が増加しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、715 億 62 百万円（前期比 8.9%増）となりました。

### その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索・育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業では、コンピュータ周辺機器事業の無停電電源装置、ブロードバンドルータの売上高が堅調に増加しました。新規事業では、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器市場に競合激化の状況がみられましたが、使用電力量モニタリング事業が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、156 億 35 百万円（前期比 4.5%増）となりました。

### ②次期の見通し

#### <全般的見通し>

次期の経済環境の見通しは、アジアを中心に堅調な景気拡大が見込まれる地域がある一方で、原油価格の高騰、原材料価格の高騰、米国経済の減速、円高・ドル安などにより景気の先行き不透明感が一段と強まることが予想されます。その影響を受けて個人消費の減速、企業の設備投資環境の悪化が想定されます。

当社グループの関連市場では、半導体・電子部品業界を中心に設備投資抑制の影響を受け低調に推移するものと想定されます。また、車載電装機器については引き続きカーエレクトロニクスへのニーズは高いものの、北米経済の不振の影響を受けるものと想定されます。

このような環境のなか、当社グループは 2008 年度方針を「持続的成長への足場固め」とし、GD2010 第 3 ステージのスタートの年として持続的成長のメカニズムの実現に必要な投資である、グローバル No. 1 を目指す商品事業群への投資、新規成長領域への投資、およびビジネススピードと柔軟性を確保するための IT 投資を実行します。

次期の業績見通しにつきましては、引き続き厳しい経済環境の中でも、第 3 ステージ目標を達成するために必要な投資を実行した上で、売上高 7,800 億円、営業利益 600 億円、税引前純利益 590 億円、当期純利益 365 億円を見込んでおります。

なお、為替レートは、1 米ドル 100 円、1 ユーロ 155 円を前提としております。

#### <セグメント別の状況>

### I A B

国内事業については、FPD 業界が回復基調となると想定されるものの、全体としては、急激な円高・ドル安や米国経済の景気減速の影響を受け、先行きについて不透明感を増しています。このような環境のもと、当セグメントにおいては、アプリケーション事業拡大に向けた営業体制の強化を更に推し進め、「品質」、「安全」、「環境」に代表される顧客の課題解決を積極的に提案することにより売上高の拡大を図るとともに、チャンネルとの連携体制強化を進め、汎用商品事業の拡大にも継続して注力してまいります。

また、海外でも、アプリケーション事業拡大に向けた営業体制強化を順次開始するほか、特に東アジアにおける注力業界・注力顧客に対する営業連携強化、インドやロシアなどの新興市場でのマーケティング強化、中国における営業力強化および生産力増強ならびに新商品投入に引き続き注力し、売上高の拡大を図ります。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、3,375 億円（当期比 2.6%増）を見込んでいます。

### E C B

業務・民生用機器業界を取り巻く環境は、米国での住宅着工件数の減少の影響を受け、家電・住宅機器設備需要の減少が見込まれるなど事業環境は厳しくなるものと想定しておりますが、新規商品の投入、コア技術による商品力強化により事業拡大を図ります。また、注力業界である自動車・モバイル業界には新商品を投入し、成長商品と位置づけている MEMS（マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システム）には、次世代商品開発に重点的な投資を行います。

国内においては、「事業の半導体化」（半導体素子を組み込んだ商品の拡充）を推進するため、

昨年 4 月に操業を開始したオムロンセミコンダクターズ株式会社を当年 7 月に当社に吸収合併して企画・開発・販売の機能統合を行い、これにより効率化・リードタイムの短縮を図ります。

海外においては、各エリアにエンジニアリングセンタを設置し、より顧客密着を図り事業拡大を加速します。特に、持続的成長が見込まれる中国エリアのほか、新興国については昨年の東欧に続きメキシコおよびベトナムでの事業拡大を図ります。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、1,545 億円（当期比 0.2%増）を見込んでいます。

### A E C

次期の当セグメントを取り巻く環境は、中国、インド、東欧、南米においては、自動車生産台数の拡大が見込まれるものの、急速なドル安に加えて、引き続き、北米主要自動車メーカーの経営不振や日本における新車販売台数の減少の影響で事業環境は厳しくなるものと想定しております。このような環境のもと、当セグメントにおいては、国内外の自動車メーカーの新車投入における当社の新規商品の採用が広まっており、電動パワーステアリングコントローラなどの戦略商品の売上高拡大を図ります。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、1,085 億円（当期比 0.9%増）を見込んでいます。

### S S B

駅務システム事業は、鉄道事業者の投資が一巡し、売上高は低調に推移する見通しです。交通管理・道路管理システム事業は、警察市場における更新需要、走行車両重量計測システムの売上高拡大を図ります。IDマネジメントソリューション事業は、ICカードを活用した新たなサービス、画像処理技術を使った新たなセンシング事業により売上高拡大を見込んでいます。関連メンテナンス事業においては、エンジニアリングやIT関連の新規事業領域の強化を図ります。さらに、ソフトウェア事業は、電子マネーのソリューションや、情報家電メーカー・携帯電話事業者を対象とした新規顧客開拓により事業拡大を図ります。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、900 億円（当期比 5.6%増）を見込んでいます。

### H C B

国内・海外とも健康志向の高まりは続いており、血圧計や歩数計の需要は引き続き拡大が見込まれます。特に血圧計は中国、ロシア、東欧、インドなどの新興国において高い伸びが見込まれます。また、医療機関向けの生体情報モニタ機器については、診療報酬抑制の影響を受けて事業環境は厳しくなるものと想定される一方で、開業医向けの動脈硬化検査装置や中心血圧測定装置などの生活習慣予防機器は、治療から予防への医療構造改革を捉えて、売上高拡大を見込んでいます。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、740 億円（当期比 3.4%増）を見込んでいます。

### その他

既存事業のコンピュータ周辺機器事業は、無停電電源装置の活用分野の拡大と当社での商品の品揃え拡充より事業成長を見込んでいます。また、新規事業は、RFID事業がICタグ実用本格化へ向けた動きに対応し、主に国内での事業展開を加速し、遠隔監視通報システム事業は省エネ法の改正に伴うエネルギー削減意識の高まりを背景に使用電力量モニタリング事業の拡大を図ります。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、155 億円（当期比 0.9%減）を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析>

### ①当期の財政状態

総資産	6,173 億 67 百万円（前期末比 129 億 70 百万円減）
自己資本	3,685 億 2 百万円（前期末比 143 億 20 百万円減）
自己資本比率	59.7%（前期末比 1.0 ポイント減）

総資産は、前期末に比べ 129 億 70 百万円減少しました。資産の部においては、前期第 4 四半期に駅務システム事業での大型特需があったため、当期末の受取手形及び売掛金が 88 億 22 百万円減少しました。これに加えて株価下落の影響を受け、投資有価証券が 76 億 31 百万円減少しました。また負債の部においては、短期債務が 20 億 73 百万円減少しました。

自己資本は、当期純利益 423 億 83 百万円による増加の一方で、為替換算調整額 123 億 42 百万円の減少と株価下落による売却可能有価証券未実現利益の 62 億 37 百万円の減少により前期末に比べ 143 億 20 百万円減少しました。

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が 423 億 83 百万円となったことや非支出項目である減価償却費が増加したことなどにより 689 億 96 百万円の収入（前期比 284 億 57 百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の成長に向けた投資を行ったことに加え、事業の買収による支出などがある一方で、昨年 4 月度に実施した事業の譲渡に伴う収入もあり、366 億 81 百万円の支出（前期比 103 億 94 百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得や配当金の支払などにより、344 億 81 百万円の支出（前期比 297 億 84 百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 23 億 71 百万円減少し、406 億 24 百万円となりました。

## ③次期の財政状況の見通し

既存事業の強化および成長戦略としての商品開発投資などを継続して行いますが、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは当期並みに推移するものと見込んでおります。財務活動においては、これら資金需要があるものの、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当期末の現金及び現金同等物の残高 406 億 24 百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

## <キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近 5 連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	46.4	52.2	61.6	60.7	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.6	95.1	134.5	115.9	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.4	0.1	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.3	55.6	57.6	35.9	44.9

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 米国会計基準に従い、自己資本は資本の部合計を用いています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配分に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- ①「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ②成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- ③毎年の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の充実を図っていく所存です。具体的には最低 20%の配当性向を維持するとともに、DOE 2%を当面の目標として、利益還元を努めてまいります。
- ④長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に沿って普通配当を 20 円とし、さらに本年 5 月 10 日に創業 75 周年を迎えるにあたり、株主の皆様への感謝の意を表して記念配当 5 円を加え、1 株につき 25 円とさせていただきます。なお、年間配当金は、昨年 12 月 6 日に実施済みの中間配当金 17 円と合わせて 42 円（前期比 8 円増配）とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金は 18 円を予定し、期末配当金については未定といたします。

業績見通しなどは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 22 日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、2001 年度より 2010 年度までの 10 年間を対象としたグループ経営施策の基本方針「グランドデザイン 2010」（以下、GD2010）に基づき、「企業は社会の公器である」という当社の基本理念のもと、「企業価値の長期的最大化」を経営目標として 21 世紀企業の創造を目指しております。また、企業のありたい姿として「Small but Global」を掲げております。

### (2) 目標とする経営指標

GD2010 は 2001 年 4 月より始め、第 1 ステージ（2001 年度から 2003 年度）、第 2 ステージ（2004 年度から 2007 年度）を経て、現在、第 3 ステージ（2008 年度から 2010 年度）の初年度に至っております。第 1 ステージ、第 2 ステージを通じてほぼ計画どおりに進捗し、増収増益基調で推移しております。2004 年度末での目標であった ROE 10%は、一年前倒しの 2003 年度末（第 1 ステージ最終年度）に達成し、また第 2 ステージの目標である「事業価値（※）の倍増」も達成いたしました。第 3 ステージの経営計画では「事業価値の年平均 10%以上向上」を中期目標に掲げています。業績指標としては、売上高 1 兆円、営業利益 950～1,000 億円（営業利益率 10%程度）を目標に設定し、2010 年度までに収益を伴った成長企業の実現を図ります。

（※）事業価値とは、各事業が将来に生み出すフリーキャッシュ・フローの現在価値の合計値を指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2008 年度からスタートする第 3 ステージの中期目標である「事業価値の年平均 10%以上向上」の実現に向け、利益成長を確実なものとするために既存事業において、セグメント毎に選択した中核事業を「グローバル No. 1 へのポジションシフト戦略」(市場において事業価値が最も高い事業となることを目指す)によって強化し、加えて中華圏での投資回収および成長により、収益力を高めます。また、売上成長を確実なものとするために新規事業において、当社の強みであるセンシング&コントロール技術によって、10 年先を見据えた「安心・安全、健康、環境」に着目し、ソーシャルニーズの創造に取り組みます。

そして利益成長、売上成長の両面を担保するべく、持続的成長のメカニズムとして技術に裏打ちされた事業強化構造を作り込むために、コア技術を再定義して技術投資の最適化に向けた技術ドメイン改革を推進いたします。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、GD2010 第 2 ステージにおいて 2007 年度で目指す収益構造、成長構造を目標に定め、2005 年度、2006 年度の各中間年度それぞれを、2007 年度目標実現へ向けて到達すべきマイルストーンと位置づけ、不断の構造改革を推進してまいりました。その結果、第 2 ステージを通じて増収増益を達成いたしました。しかしながら、2008 年度の経済環境の見通しは、原油価格の高騰、原材料価格の高騰、米国経済の減速、円高・ドル安など景気の先行き不透明感が一段と強まることが予想されます。このため、当社グループは 2008 年度方針を「持続的成長への足場固め」とし、GD2010 第 3 ステージのスタートの年として持続的成長のメカニズムの実現に必要な投資を実行した上で目標利益の達成を確実にすることを基本スタンスとしました。そのために第 3 ステージで目指す収益構造、成長構造の実現に向けて 3 つの重点戦略として、①グローバル No. 1 へのポジションシフト戦略、②第 3 ステージ新規成長戦略、③運営構造改革を設定しました。

グローバル No. 1 へのポジションシフト戦略では、全社注力事業として、リレー、QLM (クオリティ・ライフサイクル・マネジメント)、セーフティ機器、マイクロ・プログラマブル・コントローラ、液晶バックライト、電動パワーステアリングコントローラ、血圧計そして体組成計の 8 つの事業を取り上げてグローバルに業界をリードする事業ユニットとなることを目指します。

また、第 3 ステージ新規成長戦略では、「安心・安全、健康、環境」に着目し、2020 年度には連結売上高の 15%程度の構成比率を目標として、レーザー微細加工、MEMS、顔認識システム、ソーシャルセンサ、ネットヘルスケア、電力計測などのテーマに取り組めます。

さらに、運営構造改革では、ビジネスのスピードと柔軟性を確保するための施策を確実に計画に落とし込んでゆきます。既に 2006 年度には「ものづくり革新本部」を、2007 年度には「事業プロセス革新本部」を設置しました。「ものづくり革新本部」は、グループの品質力と収益力の向上をグローバルに加速するため、品質の改善・統括、各事業の生産技術・管理技術の支援を推進しています。「事業プロセス革新本部」は、ITインフラの構築を図るとともに IT を駆使した持続的成長のメカニズムを構築するべく開発、営業、生産、物流、会計および経営管理の各プロセスのアプリケーション改革に取り組んでまいります。

(添付資料)

## 4. 連結財務諸表

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		20年3月期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	723,866	100.0	762,985	100.0	39,119
売 上 原 価	445,625	61.6	469,643	61.6	24,018
売 上 総 利 益	278,241	38.4	293,342	38.4	15,101
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	164,167	22.6	176,569	23.1	12,402
試 験 研 究 開 発 費	52,028	7.2	51,520	6.7	△ 508
営 業 利 益	62,046	8.6	65,253	8.6	3,207
支 払 利 息 ( △ 受 取 利 息 ) - 純 額 -	△ 710	△ 0.1	△ 828	△ 0.1	△ 118
為 替 差 損 - 純 額 -	1,086	0.2	1,251	0.2	165
そ の 他 費 用 ( △ 収 益 ) - 純 額 -	△ 2,609	△ 0.4	664	0.1	3,273
継 続 事 業 税 引 前 純 利 益	64,279	8.9	64,166	8.4	△ 113
法 人 税 等	25,595	3.6	24,272	3.2	△ 1,323
( 当 期 税 額 )	( 21,688 )		( 24,403 )		( 2,715 )
( 繰 延 税 額 )	( 3,907 )		( △ 131 )		( △ 4,038 )
少 数 株 主 損 益	238	0.0	217	0.0	△ 21
持 分 法 投 資 損 失	1,352	0.2	348	0.0	△ 1,004
継 続 事 業 当 期 純 利 益	37,094	5.1	39,329	5.2	2,235
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益	1,186	0.2	3,054	0.4	1,868
当 期 純 利 益	38,280	5.3	42,383	5.6	4,103

(注) F A S B基準書第144号「長期性資産の減損又は処分会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業に関して、平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

(添付資料)

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	342,059	54.3	330,054	53.5	△ 12,005
現金及び現金同等物	42,995		40,624		△ 2,371
受取手形及び売掛金	175,700		166,878		△ 8,822
貸倒引当金	△ 2,297		△ 2,211		86
たな卸資産	94,109		95,125		1,016
繰延税金	19,985		19,690		△ 295
その他の流動資産	11,567		9,948		△ 1,619
有 形 固 定 資 産	159,315	25.3	152,676	24.7	△ 6,639
土 地	28,271		27,126		△ 1,145
建 物 及 び 構 築 物	125,227		128,183		2,956
機 械 そ の 他	175,398		167,036		△ 8,362
建 設 仮 勘 定	6,389		6,277		△ 112
減 価 償 却 累 計 額	△ 175,970		△ 175,946		24
投 資 そ の 他 の 資 産	128,963	20.4	134,637	21.8	5,674
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 及 び 貸 付 金	16,677		16,645		△ 32
投 資 有 価 証 券	46,770		39,139		△ 7,631
施 設 借 用 保 証 金	8,650		8,087		△ 563
繰 延 税 金	17,293		28,151		10,858
そ の 他 の 資 産	39,573		42,615		3,042
資 産 合 計	630,337	100.0	617,367	100.0	△ 12,970

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
( 負債の部 )					
流 動 負 債	188,860	30.0	177,069	28.7	△ 11,791
短 期 債 務	19,868		17,795		△ 2,073
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	91,543		94,654		3,111
未 払 費 用	32,548		30,622		△ 1,926
未 払 税 金	11,467		8,959		△ 2,508
繰 延 税 金	194		133		△ 61
そ の 他 の 流 動 負 債	32,976		24,384		△ 8,592
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 債 務	264		522		258
長 期 債 務	1,681	0.3	1,492	0.2	△ 189
繰 延 税 金	2,006	0.3	3,887	0.6	1,881
退 職 給 付 引 当 金	52,700	8.4	63,536	10.3	10,836
そ の 他 の 固 定 負 債	830	0.1	863	0.2	33
少 数 株 主 持 分	1,438	0.2	2,018	0.3	580
負 債 の 部 合 計	247,515	39.3	248,865	40.3	1,350
( 資本の部 )					
資 本 金	64,100	10.2	64,100	10.4	-
資 本 剰 余 金	98,828	15.7	98,961	16.0	133
利 益 準 備 金	8,256	1.3	8,673	1.4	417
そ の 他 の 剰 余 金	258,057	40.9	266,451	43.2	8,394
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 3,013	△ 0.5	△ 28,217	△ 4.6	△ 25,204
為 替 換 算 調 整 額	6,560		△ 5,782		△ 12,342
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 22,169		△ 29,245		△ 7,076
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益	12,738		6,501		△ 6,237
デリバティブ純利益(△損失)	△ 142		309		451
自 己 株 式	△ 43,406	△ 6.9	△ 41,466	△ 6.7	1,940
資 本 の 部 合 計	382,822	60.7	368,502	59.7	△ 14,320
負 債 ・ 資 本 合 計	630,337	100.0	617,367	100.0	△ 12,970

(添付資料)

## 連結株主持分計算書

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式
平成18年3月期末現在	64,100	98,724	8,082	227,791	△ 2,971	△ 32,789
当期純利益				38,280		
配当金				△ 7,839		
利益準備金繰入			174	△ 174		
為替換算調整額					7,913	
最小退職年金債務調整額					1,658	
売却可能有価証券未実現損失					△ 6,933	
デリバティブ純損失					△ 36	
FASB基準書第158号適用による調整額					△ 2,644	
自己株式の取得						△ 11,204
自己株式の売却		1				2
ストックオプションの行使		10		△ 1		585
ストックオプションの付与		93				
平成19年3月期末現在	64,100	98,828	8,256	258,057	△ 3,013	△ 43,406
解釈指針第48号の適用に伴う期首累積影響額				△ 266		
当期純利益				42,383		
配当金				△ 9,415		
利益準備金繰入			417	△ 417		
為替換算調整額					△ 12,342	
退職年金債務調整額					△ 7,076	
売却可能有価証券未実現損失					△ 6,237	
デリバティブ純利益					451	
自己株式の取得						△ 22,348
自己株式の売却		1				7
自己株式の消却				△ 23,858		23,858
ストックオプションの行使		△ 4		△ 33		423
ストックオプションの付与		136				
平成20年3月期末現在	64,100	98,961	8,673	266,451	△ 28,217	△ 41,466

(注) 20年3月期よりFASBによる解釈指針(FIN、以下同じ)第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理—FASB基準書第109号の解釈」を適用しています。この結果、累積影響額として20年3月期の期首のその他の剰余金が266百万円減少しました。

(添付資料)

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		20年3月期		増減金額
	19年3月期	20年3月期	自平成19年4月1日	自平成20年3月31日	
	自平成18年4月1日	自平成19年3月31日	自平成19年4月1日	自平成20年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益		38,280		42,383	4,103
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		33,923		36,343	
(2) 固定資産除売却損(純額)		6,445		963	
(3) 固定資産の減損		1,441		168	
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△	954	△	1,571	
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損		682		2,297	
(6) 退職給付信託設定益	△	10,141		-	
(7) 退職給付引当金	△	1,403	△	1,722	
(8) 繰延税金		3,887	△	131	
(9) 少数株主損益		238		217	
(10) 持分法投資損失		1,352		348	
(11) 事業売却益		-	△	5,177	
(12) 資産・負債の増減					
① 受取手形及び売掛金の減少(△増加)	△	19,773		4,977	
② たな卸資産の増加	△	13,955	△	3,002	
③ その他の資産の減少		2,248		644	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)	△	5,674		5,305	
⑤ 未払税金の減少	△	2,244	△	2,663	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加(△減少)		6,480	△	10,846	
(13) その他(純額)	△	293		463	
		2,259		26,613	24,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,539		68,996	28,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		1,643		3,955	2,312
2. 短期投資及び投資有価証券の取得	△	2,108	△	7,456	△ 5,348
3. 資本的支出	△	44,689	△	37,848	6,841
4. 施設借用保証金の減少(△増加)	△	9		417	426
5. 有形固定資産の売却による収入		17,930		5,038	△ 12,892
6. 少数株主持分の買取	△	15		-	15
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の増加	△	1,189	△	850	339
8. 事業の売却(現金流出額との純額)		-		8,089	8,089
9. 事業の買収(現金取得額との純額)	△	18,638	△	8,026	10,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 47,075		△ 36,681	10,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期債務の増加(△減少)		13,812	△	3,523	△ 17,335
2. 長期債務の増加		242		28	△ 214
3. 長期債務の返済	△	455	△	772	△ 317
4. 親会社の支払配当金	△	7,680	△	8,252	△ 572
5. 少数株主への支払配当金	△	9	△	7	2
6. 自己株式の取得	△	11,204	△	22,348	△ 11,144
7. 自己株式の売却		3		7	4
8. ストックオプションの行使		594		386	△ 208
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,697		△ 34,481	△ 29,784
IV 換算レート変動の影響		1,943		△ 205	△ 2,148
現金及び現金同等物の増減額	△	9,290		△ 2,371	6,919
期首現金及び現金同等物残高		52,285		42,995	△ 9,290
期末現金及び現金同等物残高		42,995		40,624	△ 2,371
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額		1,130		1,536	406
2. 当期税金の支払額		24,591		27,216	2,625
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記					
1. 資本的支出に関連する債務		2,977		2,202	△ 775
2. 退職給付信託へ拠出した投資有価証券の公正価額		16,019		-	△ 16,019
3. 自己株式の消却による利益剰余金の減少		-		23,858	23,858

（添付資料）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 法人税等

20年3月期よりF I N第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理－F A S B基準書第109号の解釈」を適用しています。この結果、累積影響額として20年3月期の期首のその他の剰余金が266百万円減少しましたが、損益への影響はありません。

2. ストックオプション

19年3月期より改訂後のF A S B基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を適用しています。これにより株式に基づく報酬は公正価値により評価された結果、19年3月期の営業利益は93百万円減少しました。

3. 退職給付引当金

19年3月期よりF A S B基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しています。これにより予測給付債務が年金資産の公正価額と退職給付引当金の合計額を超える額について退職年金債務調整額を認識しました。なお、従来はF A S B基準書第87号「事業主の年金会計」の規定により累積給付債務に基づいて最小退職年金債務調整額を認識していました。この結果、19年3月期のその他の包括利益（△損失）累計額は、2,644百万円減少しましたが、損益への影響はありません。

4. 非継続事業

F A S B基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業に関して、19年3月期の数値を組替えて表示しています。

なお、上記記載内容以外については、最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(添付資料)

連結財務諸表に関する注記事項1. 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、F A S B基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益および希薄化後1株当たり当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数（単位：1株）	19年3月期	20年3月期
基本的	232,059,070	228,005,106
希薄化後	232,212,988	228,066,730

希薄化の影響は、ストックオプションによるものです。

2. 包括利益

当期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は次のとおりです。

19年3月期 40,882百万円      20年3月期 17,179百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、退職年金債務調整額、売却可能  
有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。（ただし、19年3月期はF A S B基準書第  
158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」の適用による調整額を除きま  
す。）

3. その他費用（△収益）－純額－の主な内訳

その他費用（△収益）－純額－の主な内訳は次のとおりです。

19年3月期

退職給付信託設定益	△10,141 百万円
固定資産除売却損（純額）	6,429
固定資産の減損	1,441

20年3月期

投資有価証券の減損	2,297 百万円
投資有価証券売却益（純額）	△ 1,571

（注）F A S B基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継  
続となった事業に関して、平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック  
オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考え  
られるため開示を省略します。

(添付資料)

セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	305,568	138,352	93,321	105,944	65,726	14,955	723,866	—	723,866
(2)セグメント間の内部売上高	9,208	21,932	2,351	9,688	232	44,544	87,955	△87,955	—
計	314,776	160,284	95,672	115,632	65,958	59,499	811,821	△87,955	723,866
営業費用	266,274	147,201	96,901	107,562	57,268	59,068	734,274	△72,454	661,820
営業利益	48,502	13,083	△1,229	8,070	8,690	431	77,547	△15,501	62,046

20年3月期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	328,811	154,233	107,521	85,223	71,562	15,635	762,985	—	762,985
(2)セグメント間の内部売上高	8,979	23,583	3,869	8,591	103	37,481	82,606	△82,606	—
計	337,790	177,816	111,390	93,814	71,665	53,116	845,591	△82,606	762,985
営業費用	285,862	165,174	109,982	86,772	62,260	53,029	763,079	△65,347	697,732
営業利益	51,928	12,642	1,408	7,042	9,405	87	82,512	△17,259	65,253

(注) F A S B 基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業(従前、その他の事業セグメントに含めていたエンタテインメント事業)に関して、平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

(添付資料)

## 2. 所在地別セグメント情報

19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	399,357	97,989	116,352	69,435	40,733	723,866	—	723,866
(2)セグメント間の内部売上高	125,174	1,191	1,255	39,535	9,888	177,043	△177,043	—
計	524,531	99,180	117,607	108,970	50,621	900,909	△177,043	723,866
営業費用	464,245	98,851	107,291	107,480	46,623	824,490	△162,670	661,820
営業利益	60,286	329	10,316	1,490	3,998	76,419	△14,373	62,046

20年3月期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	388,586	101,884	134,389	91,467	46,659	762,985	—	762,985
(2)セグメント間の内部売上高	129,967	1,070	1,474	53,362	10,131	196,004	△196,004	—
計	518,553	102,954	135,863	144,829	56,790	958,989	△196,004	762,985
営業費用	468,346	100,812	121,256	136,730	52,313	879,457	△181,725	697,732
営業利益	50,207	2,142	14,607	8,099	4,477	79,532	△14,279	65,253

## 3. 海外売上高

(単位: 百万円)

	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	20年3月期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前期比
北米売上高 (比率)	98,937 13.7%	103,257 13.4%	104.4%
欧州売上高 (比率)	118,388 16.4%	136,246 17.9%	115.1%
中華圏売上高 (比率)	76,026 10.5%	98,925 13.0%	130.1%
東南アジア他売上高 (比率)	55,368 7.6%	58,659 7.7%	105.9%
合計売上高 (比率)	348,719 48.2%	397,087 52.0%	113.9%

(注) FASB基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業(従前、国内の事業セグメントに含めていたエンタテインメント事業)に関して、平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

(添付資料)

## 5. 個別財務諸表

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	19 年 3 月 期		20 年 3 月 期		増減金額	前期比
	自平成 18年4月1日 至平成 19年3月31日		自平成 19年4月1日 至平成 20年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	347,202	100.0	332,292	100.0	△14,910	95.7
売 上 原 価	219,173	63.1	208,207	62.7	△10,966	95.0
売 上 総 利 益	128,029	36.9	124,085	37.3	△ 3,944	96.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	110,835	31.9	112,010	33.7	1,175	101.1
営 業 利 益	17,194	5.0	12,075	3.6	△ 5,119	70.2
営 業 外 収 益	( 18,657 )	( 5.4 )	( 31,165 )	( 9.4 )	( 12,508 )	( 167.0 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,615	4.8	28,687	8.6	12,072	172.7
そ の 他	2,042	0.6	2,478	0.8	436	121.4
営 業 外 費 用	( 4,918 )	( 1.5 )	( 4,659 )	( 1.4 )	( △ 259 )	( 94.7 )
支 払 利 息	629	0.2	1,148	0.3	519	182.5
売 上 割 引	1,168	0.4	979	0.3	△ 189	83.8
そ の 他	3,121	0.9	2,532	0.8	△ 589	81.1
経 常 利 益	30,933	8.9	38,581	11.6	7,648	124.7
特 別 利 益	( 18,969 )	( 5.5 )	( 2,530 )	( 0.8 )	( △16,439 )	( 13.3 )
固 定 資 産 売 却 益	6,039	1.8	458	0.1	△ 5,581	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	696	0.2	1,843	0.6	1,147	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	9,112	2.6	—	—	△ 9,112	
そ の 他	3,122	0.9	229	0.1	△ 2,893	
特 別 損 失	( 5,946 )	( 1.7 )	( 5,687 )	( 1.7 )	( △ 259 )	( 95.6 )
投 資 有 価 証 券 評 価 損	52	0.0	2,744	0.8	2,692	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,629	1.0	816	0.2	△ 2,813	
そ の 他	2,265	0.7	2,127	0.7	△ 138	
税 引 前 当 期 純 利 益	43,956	12.7	35,424	10.7	△ 8,532	80.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,686	0.8	6,297	1.9	3,611	234.4
法 人 税 等 調 整 額	8,565	2.5	△ 2,436	△ 0.7	△11,001	—
当 期 純 利 益	32,705	9.4	31,563	9.5	△ 1,142	96.5

(添付資料)

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	138,653	35.6	133,770	35.0	△ 4,883
現金及び預金	10,031		8,236		△ 1,795
受取手形	3,443		2,301		△ 1,142
売掛金	71,212		62,387		△ 8,825
製品及び商品	11,453		11,041		△ 412
材	5,277		4,380		△ 897
仕掛品	5,579		7,365		1,786
貯蔵品	205		139		△ 66
短期貸付金	9,147		13,285		4,138
未収入金	7,437		8,523		1,086
代理購入未入金	5,898		5,447		△ 451
繰延税金資産	8,280		8,808		528
その他の他	812		1,890		1,078
貸倒引当金	△ 121		△ 32		89
固定資産	250,594	64.4	248,490	65.0	△ 2,104
有形固定資産	48,230	( 12.4)	46,139	( 12.1)	△ 2,091
建物	24,887		23,595		△ 1,292
構築物	2,040		1,865		△ 175
機械装置	1,902		1,966		64
車両運搬具	170		123		△ 47
工具器具備品	2,630		2,309		△ 321
土地	14,916		14,556		△ 360
建設仮勘定	1,685		1,725		40
無形固定資産	9,660	( 2.5)	8,905	( 2.3)	△ 755
ソフトウェア等	9,660		8,905		△ 755
投資その他の資産	192,704	( 49.5)	193,446	( 50.6)	742
投資有価証券	44,713		34,301		△ 10,412
関係会社株式	113,370		122,835		9,465
関係会社出資金	12,281		12,823		542
長期貸付金	50		50		—
関係会社長期貸付金	8,805		4,082		△ 4,723
施設借用保証金	5,980		5,549		△ 431
長期繰延税金資産	7,537		14,674		7,137
その他の他	3,738		2,896		△ 842
貸倒引当金	△ 3,770		△ 3,764		6
合計	389,247	100.0	382,260	100.0	△ 6,987

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	120,981	31.1	119,952	31.4	△ 1,029
支 払 手 形	3,306		2,095		△ 1,211
買 掛 金	40,215		35,760		△ 4,455
コマーシャル・ペーパー	16,000		16,000		—
関係会社短期借入金	34,445		39,480		5,035
未 払 金	8,374		9,641		1,267
未 払 法 人 税 等	5,244		4,505		△ 739
未 払 費 用	9,396		9,569		173
前 受 金	1,260		1,298		38
預 り 金	1,099		819		△ 280
そ の 他	1,642		785		△ 857
固 定 負 債	26,533	6.8	26,292	6.9	△ 241
退 職 給 付 引 当 金	24,239		23,775		△ 464
再評価に係る繰延税金負債	1,573		1,800		227
そ の 他	721		717		△ 4
( 負 債 合 計 )	( 147,514 )	( 37.9 )	( 146,244 )	( 38.3 )	( △ 1,270 )
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	234,450	60.2	235,479	61.6	1,029
資 本 金	64,100	16.4	64,100	16.7	—
資 本 剰 余 金	88,794	22.8	88,771	23.2	△ 23
資 本 準 備 金	88,771		88,771		—
そ の 他 資 本 剰 余 金	23		—		△ 23
利 益 剰 余 金	124,907	32.1	124,057	32.5	△ 850
利 益 準 備 金	6,774		6,774		—
そ の 他 利 益 剰 余 金					
配 当 積 立 金	3,400		3,400		—
土 地 圧 縮 積 立 金	1,511		1,511		—
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	219		203		△ 16
別 途 積 立 金	80,500		98,500		18,000
繰 越 利 益 剰 余 金	32,503		13,669		△ 18,834
自 己 株 式	△ 43,351	△11.1	△ 41,449	△10.8	1,902
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,239	1.9	368	0.1	△ 6,871
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,946		5,314		△ 7,632
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 116		318		434
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 5,591		△ 5,264		327
新 株 予 約 権	44	0.0	169	0.0	125
( 純 資 産 合 計 )	( 241,733 )	( 62.1 )	( 236,016 )	( 61.7 )	( △ 5,717 )
合 計	389,247	100.0	382,260	100.0	△ 6,987

(添付資料)

## 株主資本等変動計算書

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						配当積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	3,400	1,511	312	60,500	34,533	107,030
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—						△7,680	△7,680
役員賞与				—						△140	△140
当期純利益				—						32,705	32,705
別途積立金の積立				—					20,000	△20,000	—
買換資産圧縮積立金の取崩				—				△93		93	—
自己株式の取得および処分			23	23							—
土地再評価差額金の取崩				—						△7,008	△7,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—							—
事業年度中の変動額合計	—	—	23	23	—	—	—	△93	20,000	△2,030	17,877
平成19年3月31日残高	64,100	88,771	23	88,794	6,774	3,400	1,511	219	80,500	32,503	124,907

項目	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	△32,721	227,180	18,698	—	△9,379	9,319	—	236,499
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△7,680				—		△7,680
役員賞与		△140				—		△140
当期純利益		32,705				—		32,705
別途積立金の積立		—				—		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—		—
自己株式の取得および処分	△10,630	△10,607				—		△10,607
土地再評価差額金の取崩		△7,008				—		△7,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△5,752	△116	3,788	△2,080	44	△2,036
事業年度中の変動額合計	△10,630	7,270	△5,752	△116	3,788	△2,080	44	5,234
平成19年3月31日残高	△43,351	234,450	12,946	△116	△5,591	7,239	44	241,733

(添付資料)

当事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	64,100	88,771	23	88,794	6,774	3,400	1,511	219	80,500	32,503	124,907
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—						△8,252	△8,252
当期純利益				—						31,563	31,563
別途積立金の積立				—					18,000	△18,000	—
買換資産圧縮積立金の取崩				—				△16		16	—
自己株式の取得および処分			△23	△23						△14	△14
自己株式の消却				—						△23,820	△23,820
土地再評価差額金の取崩				—						△327	△327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—							—
事業年度中の変動額合計	—	—	△23	△23	—	—	—	△16	18,000	△18,834	△850
平成20年3月31日残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	3,400	1,511	203	98,500	13,669	124,057

項目	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	△43,351	234,450	12,946	△116	△5,591	7,239	44	241,733
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△8,252				—		△8,252
当期純利益		31,563				—		31,563
別途積立金の積立		—				—		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—		—
自己株式の取得および処分	△21,918	△21,955				—		△21,955
自己株式の消却	23,820	—				—		—
土地再評価差額金の取崩		△327				—		△327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△7,632	434	327	△6,871	125	△6,746
事業年度中の変動額合計	1,902	1,029	△7,632	434	327	△6,871	125	△5,717
平成20年3月31日残高	△41,449	235,479	5,314	318	△5,264	368	169	236,016